

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0095

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	自律的、組織的な学校運営体制の構築（学校における働き方改革推進事業）			担当部局	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	財務課		財務課長 村尾 崇		
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業の実施により、教育委員会における学校の働き方改革推進のための取組状況の調査実施・分析・市町村別公表等や、これまでの業務改善の取組事例や全国から集めた事例の展開を通じて、教育委員会や各学校における「働き方改革」の自走サイクルを構築する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	(1)教育委員会における学校の働き方改革のための取組の実施状況について調査を実施・分析し、都道府県・市町村別に公表するとともに、学校の取組事例収集や教育委員会の効果的な取組の現地取材・分析を実施する。 (2)教育委員会や学校における取組事例の横展開を図るため、働き方改革フォーラムの開催や取組事例集を作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	31.8	31.9	28.1	28.1		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	31.8	31.9	28.1	28.1		
	執行額		-	25.6	26.4	-	-		
	執行率（％）		-	81%	83%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	81%	83%	-	-		
令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	初等中等教育振興事業委託費	27.7	27.7	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	職員旅費	0.4	0.4						
	計	28.1	28.1						
活動内容（アクティビティ）	教育委員会や学校における取組事例の横展開を図るため、取組事例集や動画等のコンテンツを作成する。								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	取組事例集等作成	取組事例集等の作成件数	活動実績	件	-	1	1	1	1
			当初見込み	件	-	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	作成経費/作成件数		単位当たりコスト	円	-	3,715,716	7,323,750	8,100,000	
			計算式	円/回	-	3,715,716/1	7,323,750/1	8,100,000/1	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標3年度	目標最終年度
	令和3年度までに、学校を所管する全ての政令市・市区町村教育委員会において学校の業務改善に関する取組を進める	所管する学校に対する業務改善方針・計画等を策定している政令市の割合	成果実績	％	-	95	95	-	-
			目標値	％	-	95	100	100	-
			達成度	％	-	100	95	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査(文部科学省)」(令和元年度～)							
活動内容 (アクティビティ)		教育委員会や学校における取組事例の横展開を図るため、働き方改革フォーラムを開催する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	働き方改革フォーラムの開催	働き方改革フォーラムの開催回数	活動実績	件	-	1	1	1	1
			当初見込み	件	-	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	働き方改革フォーラム実施経費/参加者数+ビュー数		単位当たりコスト	円	-	30,285	8,444	8,850	
			計算式	円/人	-	21,805,499/720	19,084,331/2260	20,000,000/2260	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	令和3年度までに、学校を所管する全ての政令市・市区町村教育委員会において学校の業務改善に関する取組を進める	所管する学校に対する業務改善方針・計画等を策定している市区町村の割合	成果実績	%	-	56.3	61	-	-
			目標値	%	-	45	50	50	-
			達成度	%	-	125.1	122	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査(文部科学省)」(令和元年度～)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり						
		施策	2-4 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-4.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:	文教・科学技術	① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf					
		該当箇所		P.90					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である学校における働き方改革の推進について、経済財政運営と改革の基本方針2018でも位置付けられており、国として重要度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の教育政策上の課題に関して、教育委員会や学校における取組事例を蓄積しており、このような情報にいつでも誰でもアクセスできるよう継続的に横展開を図ることは地方や民間等ではなく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、教育委員会や各学校における「働き方改革」の自走サイクルを構築するために、各地域や学校で取り組まれている事例の横展開等により、教育委員会や学校の取組を後押しし、働き方改革を推進する上で必要な事業である。また、教育振興基本計画に係る施策においても明記されている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、適切な公告期間を確保した上で企画競争を実施し、また、外部有識者の審査により選定を行っており、その妥当性や競争性を確保している。競争性のない随意契約については、選定事業者からの再委託であり、より良い成果を出すために選定事業者から申請があり、再委託を認めたものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、コスト水準について適切にチェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業計画を十分に精査し、経費の支出については合理的なものとなるよう工夫している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的に即し、真に必要なものとなるよう事業計画書を適切に精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者との連携を密に行い、事業の進捗状況に応じて事業計画を見直すことで事業執行の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて、成果実績も上がっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業期間中必要に応じて状況を報告させ、事業の進捗管理を行っており、見込みに見合った実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各自治体毎の調査結果や事例集をホームページで公開する等、結果や情報を教育委員会や学校で活用できるようにし、成果目標に繋がる取組を促している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	学校における働き方改革の答申を受け、学校における働き方改革に関する総合的な方策パッケージ工程表に示されているとおり、具体策の実行段階に入っており、学校現場における業務改善が一歩ずつ進み始めている。そのような状況を受け、教育委員会における学校の働き方改革のための取組や、広く、多くの学校現場で働き方改革の取組が加速するよう、優良事例の収集に加え、学校における働き方改革の実際の取組に関する動画を作成し、効果的に周知・展開に向けた取組を行った。
	改善の方向性	教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査の実施・分析及び都道府県・市区町村別結果公表による取組の促進や、全国から集めた業務改善のための取組事例の展開を通じて、教育委員会や各学校における「働き方改革」の自走サイクルを構築できるよう、引き続き取組を進める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業部内改善の方向性	この事業は、事業の実施方法など現状の見直しを継続的にを行い、事業目的に沿った成果指標の設定が必要である。
-------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度内改善を内検に	児童生徒の現代的健康課題に対応した適当な指標の設定については、適切な事業成果が図れるよう今後も更なる改善を検討する。
------------	--

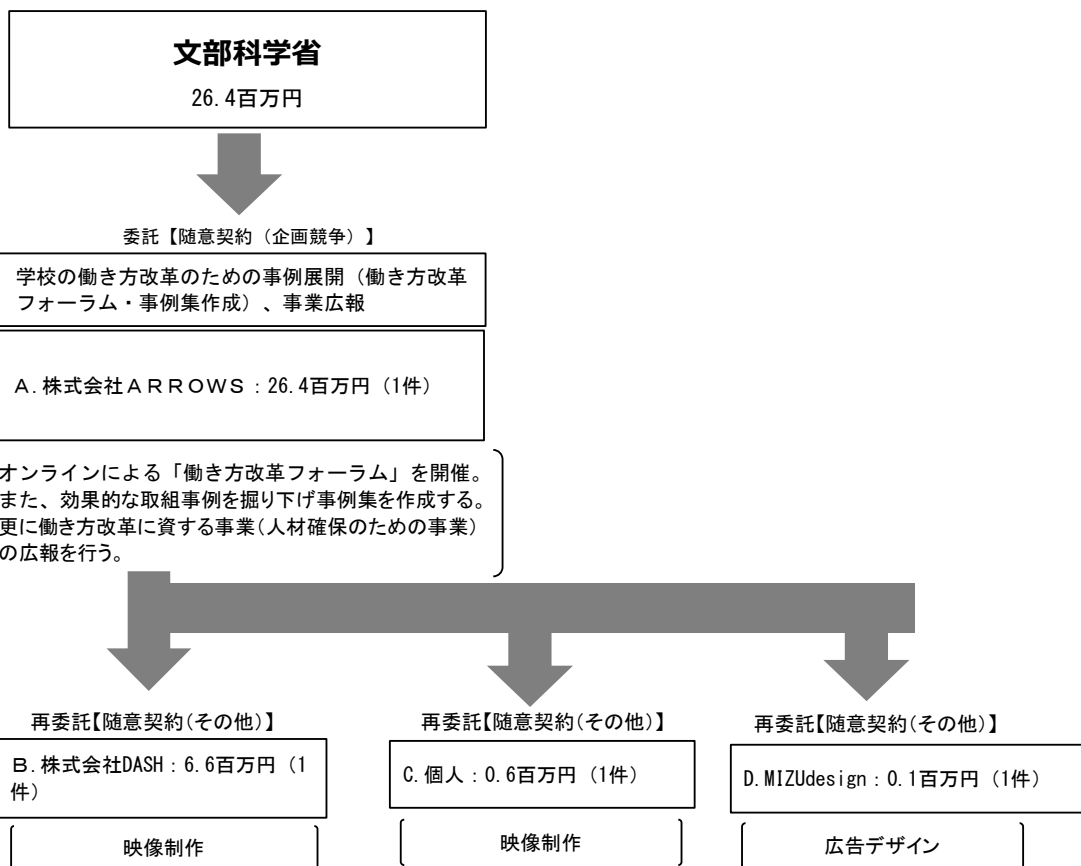
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	102			
平成24年度	107			
平成25年度	89			
平成26年度	92			
平成27年度	85			
平成28年度	81			
平成29年度	84			
平成30年度	85			
令和元年度	文部科学省 - 新32 - 0007			
令和2年度	文部科学省 新02 0009			
令和3年度	2021 文科 20 0096			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社ARROWS			B.株式会社DASH		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	進捗管理、広報戦略、フォーラム開催等に係る給与費	10.3	人件費	映像制作に係る人件費	2.7
再委託費	株式会社DASH、個人及びMIZUdesignへの再委託	7.3	雑役務	録音、動画編集	2.4
通信運搬費	広報媒体発送、Web広告	2.4	一般管理費	一般管理費	0.9
旅費	事例集作成に係る旅費	1.8	消費税等相当額	消費税相当額	0.6
一般管理費	一般管理費	1.7			
雑役務費	広告デザイン	1			
消費税等相当額	消費税相当額	1			
借料及び損料	事例集作成に係る車輛借上げ料	0.9			
計		26.4	計		6.6
C.個人			D.MIZUdesign		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	映像制作に係る人件費	0.6	雑役務	広報用デザイン費	0.1
計		0.6	計		0.1

